



October 25.2012

No.113

かがんが

Kanda

議会だより

9月
定例会

夜間議会	P2~3
平成23年度決算	P4~5
9月定例会	
委員会質疑	P6~P8
広報 先進地レポート	P9
ズバリ町政を問う(一般質問)	P10~23
追跡レポート	
東九州自動車道建設	P24

熱い眼差し！議論白熱！！

夜間議会

9月定例会では、毎年恒例の夜間議会（一般質問）を開催しました。今回は1日のみではなく、一般質問全日程を夜間議会として行いました。議員定数16人中15人（議長を除く）が一般質問に立ち、議員一人一人の議会改革に対する熱い思いが感じられる夜間議会でした。また、多くの町民に傍聴していただきました。初めて夜間議会の傍聴に来た方が67%にもほり町民の議会に対する熱いまなざしと大きな期待を感じた議会でした。



アンケート結果

実施日 9月12・13・14日
傍聴者数 127名
回答数 115名（回収率91%）

夜間議会に傍聴に訪れた方にアンケートを実施しました。傍聴者127名中、115名の方が回答をしていただきました。アンケート結果は次の通りです。

問1 性別

男性 61% 女性 39%

問2 年代

20代 15%、30代 10%、40代 17%、50代 3%
60代 17%、70代 34%、80代 4%

問3 夜間議会を何で知ったか

広報かんだ 29%、ホームページ 1%、議員 28%
友人 18%、その他 24%

問4 傍聴の動機は

議会に関心がある 55%、人に誘われて 26%
夜間だから 14%、その他 5%

問5 夜間議会を傍聴された回数

初めて 67%、2回目 18%、3回目 10%、4回目 5%
5回目以上 5%

問6 夜間議会の感想は

良かった 49%、良くなかった 3%
どちらとも言えない 34%
無回答 14%

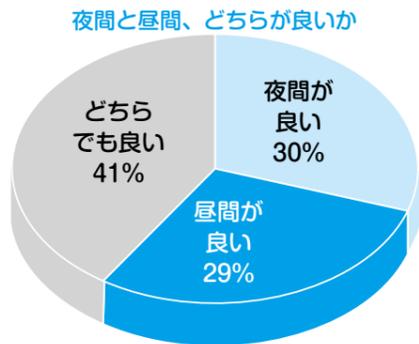
問7 夜間と昼間どちらが良いですか

夜間 30%、昼間 29%
どちらでも良い 41%

問8 議会に期待するものは

（複数回答）

行政のチェック 57件
政策の提言 51件
町民との会話 39件
情報の公開と発信 63件
その他 11件



来て！聴いて！！話して！！ 初 議会報告会開催！！

町内4つの会場で

議会報告会

11月5日(月) 午後7時から

- 三原文化会館
- 西部公民館

11月6日(火) 午後7時から

- 小波瀬コミュニティーセンター
- 北公民館

11月5・6日に苅田町議会初の試みとなる議会報告会を開催します。議会改革の一環として、議員それぞれが、町の課題を共有するために行うものです。町政、議会の現状を町民に伝える場として、また対話に努め、声を聞き、議論を重ねることにより、調査・研究をすすめていきます。このことにより苅田町の住民福祉の向上と活力ある地域社会の発展を目指します。

一人でも多くの町民の皆さんの参加をお願いします。

議長コメント

苅田町議会では議会改革の一步として、平成20年度より夜間議会を行ってまいりました。今回で4回目となりますが、今議会では一般質問3日間で行い、多くの町民の方に傍聴においでいただきました。今後とも、町民に身近な議会を目指し、議会改革を行ってまいります。

町民の声

- 町民の声を吸い上げ、常に町民の為の政策に取り組んで下さい。
- 議員、役場職員にもっと勉強して欲しい。
- 夜間議会を知らない方がほとんどです。もっと町民にアピールして下さい。より多くの人々に傍聴して欲しいものです。特に若い人に。
- 議会基本条例の推進。特に議員としての意識改革。今回一般質問者が15名。議員としての意識が目覚めたのか、大変良いことである。

平成23年度 決算 一般会計 不認定

◆町債（借金）の累積残額

一般会計	141億6,082万円
上下水道事業	104億1,820万円
特別会計	1,510万円
合計	245億9,412万円 (1人あたり 684,711円)

◆基金（預金）の累計残高

48億8,502万円
(1人あたり 136,001円)

平成23年度 特別会計決算額

特別会計名	歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険	34億 633万円	34億4,238万円	△3,605万円
後期高齢者	3億5,582万円	3億4,897万円	685万円
介護保険	19億 416万円	18億6,241万円	4,175万円
土地区画整理事業	1億1,910万円	1億 975万円	935万円
住宅新築資金等	660万円	552万円	108万円
刈田臨空産業団地開発事業	6億2,306万円	4億4,784万円	1億7,522万円
京都郡公平委員会	50万円	42万円	8万円

※単年度収支

当該年度における実質収支の増減額を表すものです。
単年度収支が黒字ということは新たな剰余が生じたことを意味し、単年度収支が赤字ということは過去の剰余金が赤字分だけ減少したことを意味します。

平成23年度 一般会計決算

歳入	159億5,556万円
歳出	142億9,175万円
繰越金	2億8,840万円
実質収支	13億7,541万円
単年度収支	△4億7,171万円

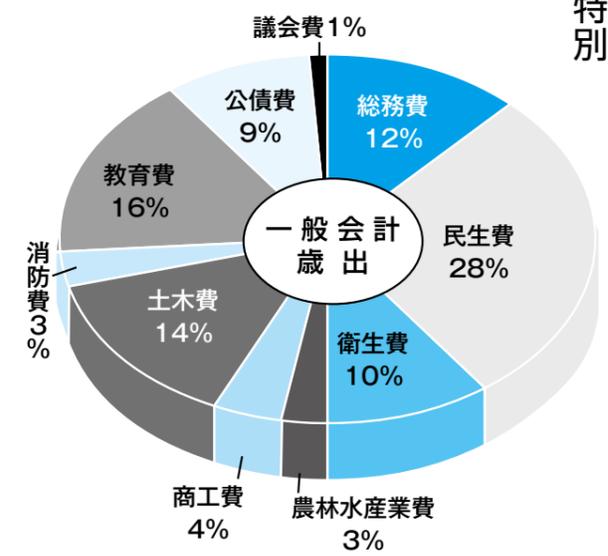
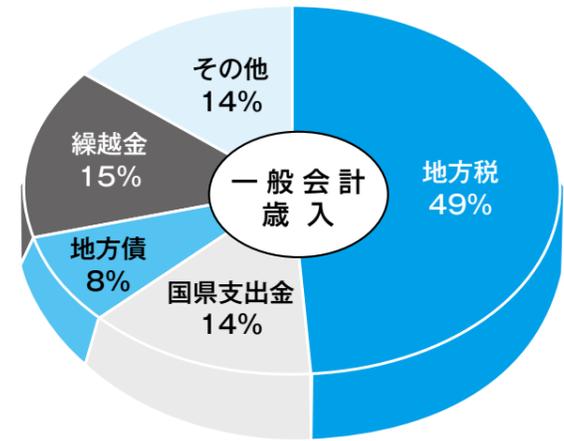
平成24年9月定例会において、決算特別委員会を9月19日から9月21日までの3日間開催し、平成23年度一般会計・特別会計および企業会計10件について慎重審議を行いました。

〈一般会計の内容〉 1年間 町民1人あたりこのように使われました

<p>●民生費</p> <p>111,052円</p>	<p>●総務費</p> <p>46,558円</p>	<p>●土木・災害復旧費</p> <p>56,642円</p>	<p>●衛生費</p> <p>40,091円</p>
<p>●教育費</p> <p>62,685円</p>	<p>●公債費 (借金返済)</p> <p>34,909円</p>	<p>●消防費</p> <p>12,507円</p>	<p>●農林水産業費</p> <p>9,730円</p>
<p>●商工・労働費</p> <p>18,056円</p>	<p>●議会費</p> <p>5,313円</p>	<p>●諸支出金 (積立金ほか)</p> <p>345円</p>	<p>町民1人あたり 397,888円 人口 35,919人 (平成24年3月31日現在)</p>

平成23年度決算のあらまし

平成23年度一般会計決算が議会でも不認定となりました。このことは、町政運営に議会が厳しい姿勢を示したといえます。決算自体には瑕疵はありませんでした。しかし、3年連続の財政赤字、財政逼迫にもかかわらず税金の使い方への認識の甘さへの警鐘、来年度より始まる行財政改革への真摯な取り組みを期待しての不認定でありました。町執行部はこの現実を重く受け止めるべきであり、町民視線の議会の指摘を踏まえ、町政運営を心がけてもらいたいものです。



委員会質疑

大地を守る!! 農業公社設立へ!!

9月定例会(6日〜25日) 補正予算等24件を慎重審議

農業公社設立に伴う出資金などとして
2660万円

●議案質疑(農業公社)

Q 農業公社設立に向けた今後のスケジュールと経営形態・組織はどうなるのか。

A 来年の1月頃に立ち上げ、農地の集積、利用権設定等を進め、25年度の稲作の作付けから行いたい。経営形態は株式会社とし、執行役員体制は3名程度を考えている。

Q 苅田町として何らかのかわりを持つのか。

A 町が100%出資する形態であり、町が目指す農業公社に進めるため、かわりを持っていく。

Q 経営見通しは。

A 公社として、60ヘクタール程度集積できれば、十分採算がとれる見通し。

Q 従業員はどのような雇用形態及び募集をするのか。

A 社長については、採用準備選考委員会を立ち上げ、農業に精通し経営もできる者を選考する。30ヘクタールまでは3名体制と臨時的雇用者で行う。

Q 直売所について、需要見込みがあるのか。

A 直売所にどれぐらいの商圏があるのか、まだ精査はしていない。



総務常任委員会

防犯灯設置補助金について

Q 防犯灯設置補助金に関連して、防犯灯追加の理由及び取り替えはどのようになっているか。

A 防犯灯追加や取替えは各区からの要望により行っている。新規設置及び取替えは年間600件の申請がある。LEDへの切り替えは今後申請があれば行う予定。また、通学路の防犯灯のLED切り替えは今後行っていく。



防犯灯

産業建設常任委員会

町道路線の認定

Q この土地は現在どうなっているか。

A 宅地造成に伴う区画道路で寄付採納されたものであり、町の管理道路となっている。



新津・尾倉田線



与原・大浦線

厚生文教常任委員会

災害時要援護者システムの導入

Q 災害時要援護者システムは、いつから使えるのか。

A 稼動は2月を予定している。

Q この部署が共有なのか。

A 暮らし安全課、地域福祉課、消防本部の3課を予定している。

Q 自主防災組織がないところについてはどうするのか。

A 個人の避難支援者を決め、その方々を登録し、登録された方に情報を渡し、いざというときは助けていただく。

Q 要援護者とは一人暮らしだけか。

A 重点的要援護者リストは75歳以上の一人暮らし高齢者、介護認定者、障害者は身障の1・2級、療育手帳のA、精神福祉手帳の1級、合計約2,000名を対象に考えている。さらに、外国人の方、妊産婦の方、子供が小さくてたくさんいる家庭等も対象に要援護者リストを考えている。

パンジープラザ

入浴施設管理業務委託

Q 入れ墨等行っている人の入浴規制を行うために、警察OBに半年237万円もかけて管理委託を行わなければならないのか。

A 他の施設の意見や警察と相談して管理人導入を決めた。入浴規制の管理体制は最初が大切であると警察から助言を得ている。当初何ヶ月間もきちとした対応を行えばその後は必要ないとの事。管理委託は6ヶ月間で打ち切る予定。平日は職員が不在の午後5時15分から午後9時まで。土日、休日は午前10時から午後9時までを予定している。



入浴施設

広報 先進地視察レポート



武雄市
佐賀県武雄市にインターネットを利用した新たな広報の動きを視察に行ってきました。武雄市は人口5万人、全国最年少（当時）の市長を誕生させた活気のある自治体です。樋渡市長は行政の情報公開に大変熱心であり、またインターネットを活用した新しい取り組みに盛んに取り組んでいます。市長記者会見、議会

などを利用した最先端のインターネット技術を利用して、費用をほとんどかけずに全世界に発信しており、市民とのコミュニケーション・対話を大変重視した取り組みを行っています。また、市のホームページを双方向発信型のフェースブックを利用して日本で初めて公開するなど、その先進的取り組みとスピード感に大変感心しました。この取り組みが大きい評価され、全国から視察、問い合わせが殺到しているそうです。市議会への情報公開の重要性を今まで以上に認識し、取り組みなければならぬと痛切に感じました。今後、広報委員会は、情報発信・広報のあり方を調査研究していきたいと思っております。

川崎町
川崎町議会へ訪れ「議会改革特別委員会」のこれまでの取り組みや、きた議会改革の経過や効果などを伺いました。特に情報公開についての取り組みを詳しく説明していただき、今後の私たちの広報活動に活かしていきたいものも多く学びました。川崎町の情報公開の特徴は、議会独自のホームページの開設により、議長交際費の公開、本議会放映システムの導入（ライブ中継・録画放送）、会議録検索システムの導入、議会だより（広報紙）をホームページに掲載していることです。議会活動の活性化に対する住民アンケートなど、「発信するもの」と「意見を汲み取るもの」との取り組みから、



住民の意向を受け入れつつも、議会が主体性をもった改革を進めている様子が強く感じられました。川崎町議会は、地理的にも身近な議会であり、切磋琢磨しながら、私たちの広報も改革していかなくてはなりません。

議会広報特別委員会は議会改革の流れを受け、議会広報の新しい可能性を求めて、先進地視察を行っています。今回は、武雄市（佐賀県）と川崎町（福岡県）の二カ所に行ってきました。広報の新たな伝達手段であるインターネットを利用している先進自治体のレポートをお伝えします。

平成24年 第3回 刈田町議会定例会議決結果一覧表

議案番号	議案題名	議決結果
議案第50号	平成24年度刈田町一般会計補正予算（第3号）	賛成多数
議案第51号	平成24年度刈田町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	全会一致
議案第52号	平成24年度刈田町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	全会一致
議案第53号	平成24年度刈田町介護保険特別会計補正予算（第1号）	賛成多数
議案第54号	平成24年度刈田町土地画整理事業特別会計補正予算（第1号）	賛成多数
議案第55号	刈田町災害対策本部条例等の一部を改正する条例の制定について	全会一致
議案第56号	刈田町火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致
議案第57号	刈田町空港南町地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の制定について	全会一致
議案第58号	町道路線の認定について	全会一致
議案第59号	平成23年度刈田町水道事業剰余金の処分について	全会一致
議案第60号	平成23年度決算の認定について（刈田町一般会計）	不認定
議案第61号	平成23年度決算の認定について（刈田町国民健康保険特別会計）	賛成多数
議案第62号	平成23年度決算の認定について（刈田町後期高齢者医療特別会計）	賛成多数
議案第63号	平成23年度決算の認定について（刈田町介護保険特別会計）	賛成多数
議案第64号	平成23年度決算の認定について（刈田町土地画整理事業特別会計）	賛成多数
議案第65号	平成23年度決算の認定について（刈田町住宅新築資金等特別会計）	賛成多数
議案第66号	平成23年度決算の認定について（刈田町刈田臨空産業団地開発事業特別会計）	賛成多数
議案第67号	平成23年度決算の認定について（京都都公平委員会特別会計）	全会一致
議案第68号	平成23年度決算の認定について（刈田町下水道事業会計）	全会一致
議案第69号	平成23年度決算の認定について（刈田町水道事業会計）	全会一致
議案第70号	専決処分について（和解及び損害賠償額の決定について）	全会一致
議案第71号	専決処分について（和解及び損害賠償額の決定について）	全会一致
議案第72号	専決処分について（刈田町一般会計補正予算（第2号））	全会一致

意見書案第12号
刈田駅周辺に刈田交番移転を求める意見書(案)
賛成多数

意見書案第13号
自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書(案)
賛成多数

意見書案第14号
原発からの撤退を決断し、原発をゼロにする期限を決めることを求める意見書(案)
否決

意見書案第15号
「オスプレイ」の配備・飛行訓練の中止を求める意見書(案)
否決

議案第73号
人事案件
監査委員に塩田繁氏を任命することに同意

日	議会のつどき
7月4日	議会広報特別委員会
7月6日	京都郡議会議員研修会
7月11日	議会広報特別委員会
7月12日	総務常任委員会
7月17日	議会広報特別委員会
7月19日	基金運用調査特別委員会
7月23日	厚生文教常任委員会
7月26日	空港企業立地対策特別委員会
8月1日	定住化対策特別委員会
8月6日	議会運営委員会
8月29日	厚生文教常任委員会
8月30日	産業建設常任委員会
8月31日	総務常任委員会
9月3日	議会運営委員会
9月4日	議会広報特別委員会
9月6日	議会開会
9月7日	議案質疑
9月12日	議会運営委員会
9月12日	一般質問
9月13日	一般質問
9月14日	一般質問
9月18日	付託常任委員会
9月19日	決算特別委員会
9月20日	決算特別委員会
9月21日	決算特別委員会
9月25日	議会閉会
9月26日	議会広報特別委員会

みなさん議会傍聴に来てください

12月定例会の予定

12月3日(月)から
一般質問は12月11日(火)・12日(水)・13日(木)

《開催時間》 10時から17時 受付は庁舎6階
問い合わせは議会事務局 ☎093-434-1981

9月議会は164人の傍聴者がありました

Q 食物アレルギーの対応について問う

A 牛乳の提供は控え、除去食を持参



党 明 小山 信美 議員

- Q** 給食の残さいについて調査改善の取り組みは。
- A** 調理員、センター所長、栄養士等で反省会を持ち、改善に向け努力している。
- Q** アレルギー疾患をもつ園児の小学校入学前の対応は。
- A** 入学前就学時健診で保護者と相談し情報を得ている。
- Q** アレルゲンを除去した食材で取り入れているものは。
- A** 練り物製品、揚げ物、アジのフライ、デザート。
- Q** *エビペンを持参している児童生徒の数は。
- A** 児童2名。
- Q** 管理方法と先生の対応は。
- A** 生徒のかばんの中。
- Q** エビペンの取り扱い。
- A** 15度から30度で冷暗所保存が望ましい。職員室等で管理の必要があると思う。
- Q** 代替食の取り組みは。
- A** 提供はできていない。
- Q** 行橋市は給食センター建替えて代替食100食分を提供の予定。本町の取



*エビペン
食物アレルギーなどのショック症状を和らげるアドレナリン自己注射薬

- り組みは。
- A** スペースがあるか。どのように改造すべきかを検討する。
- フロアマナージャー制度について**
- Q** 3人でローテーションしているが、反省会や改革会議は行っているか。
- A** 今後、内容を見て検討する。
- 災害に対する危機管理**
- Q** 庁舎の耐震診断結果を受けて、今後の方向性は。
- A** 耐震補強を行う。実施設計は平成25年度当初予算計上する。
- Q** 地域防災計画の進捗状況は。
- A** アセスメント事業は全部終了。庁舎内で検討中。
- Q** 津波の時、海沿い地域の避難場所の整備は。
- A** 接遇研修の必要性は。
- A** 住民に対する接遇は職務上の基本。引き続き研修等が必要。
- Q** 防災計画の中で優先順位を決め、考えたい。
- Q** 災害時の発令基準と流れについては。
- A** 一時間の降水量に応じて防災無線、広報車、自主防災組織の代表者、各区长に電話連絡する。
- Q** 二崎浄水場の津波被害と対策については。
- A** 建物は大丈夫。原水等海水が入れば製造中止。南原浄水場と京築企業団からの取水で対応する。
- Q** 西部・中央公民館にストーマ備蓄の検討は。
- A** 要望があれば考えたい。公民館との話を早急に詰めていく。

Q 消費税増税に町としてどう対応するのかが

A 流動的である為、見極めて対応する



21世紀クラブ 坂本 東二郎 議員

- Q** 消費税増税法案が3党合意のもと成立した。現在の荏田町の消費税配分金はいくらであるのか。
- A** 地方消費税分として1%、その半分が人口と従業者数の割合で交付され、23年度分として約4億円である。
- Q** 今回の増税で5%から10%になった状態で、交付金は倍額になるのか。
- A** 前提条件が流動的。消費動向、景気条項等も不明であり色々シミュレーションをしている。
- Q** 増税をお願いする側として、我が身を律して行政サービスを向上させ行政改革を推進する必要が

- あるのではないかと。機械的試算では8億から9億円程度になる予定である。
- Q** 増税に伴ない、影響を受ける低所得者対策や高額商品「住宅等」購入者に対する対策は。
- A** 国のほうでも総合的に検討している。それにあわせて町も必要な措置を考えている。
- Q** 図書館の寄附図書館の現状は。
- A** 23年度で町民からの寄贈は58件であった。

- Q** 難問山積の農業農村問題に取り組み組織としての農業公社のあり方は。
- A** 小規模農家が必要以上の設備投資をしない方がいい。
- Q** 定年後の人たちが農業にいそんでもらう公社づくりを。
- A** 既存農家、定年帰農者、新規就農を含め支援していく。
- Q** 農業を取りまく状況は大変厳しいが、自信が持てる農業経営が出来るよう頑張ってもらいたい。

■農業公社の概念図





行政改革の

進捗状況は



党 学 議員
白石 明 公

Q 5月22日に推進本部が設置された。数値目標、人員管理など具体的に進んでいるか。

A まちづくり報告書の進捗状況と成果指標の結果を踏まえて、目標等を設置していく。

Q 行革推進法に職員数を平成17年度の数より4.6%減らすよう要請がある。平成17年度の町の職員数は。

A 293名だ。

Q 法律によると280名が適正な職員数になる。平

成28年度までに293人に減らすとの計画だが。

A 土地区画整理事業等、独自の施策で、職員増の傾向にある。少なくとも1年は前倒しで、職員減を実現する。

Q 九州沖縄に一般の市町村が272ある。職員の増加は苅田を含め3町、増減なしが2町、その外は全て減少している。

A 今次策定する行財政改革プランで、人員管理等につき、数値目標を決めて

A ヒアリングを

10月に行う

取り組んでいく。

Q 財政も単年度収支は3年連続して赤字だ。経常収支比率は92.3%で悪化している。来年度の予算編成は。

A 収入は減少、支出は義務的経費、物件費等大きく増加。25年度予算編成は大きな財政需要があり、極めて厳しい。

危機管理について

Q 南海トラフ地震の国からの被害想定は。

A マグニチュード9の巨大地震では、苅田町で津波4m、30cm以上の浸水10ha、最大震度5強だ。

Q 5月30日に福岡県が地震アセスメントを出した。

A 国と県を比較すると、福岡県のほうが被害が大きい。県の方を重視する。

Q 6月には、全体のアセスメントの8割方ができた。その後の進捗状況は。

A アセスメントは終了した。苅田町の地域防災計画を策定している。

Q 地域防災計画の具体的な内容は。

A 一般災害、地震津波、アセスメントの3部構成になる。苅田町を6校区に分けた地域防災カルテをつくる。

Q 要支援者への対策は。

A 一人プランを策定中だ。また、パンジープラザで津波避難誘導訓練を10月に行う。



海拔表示版

資格証世帯の

実態調査はするのか

国民健康保険について

Q 国保証を取り上げられて困っている世帯の実態調査をなぜしなかったのか。

A 実態調査については、電話や戸別訪問を行っていただきたい。

Q 資格証世帯の人が、2年前前保険証がなくて病院に行けず、手遅れで今年4月、亡くなったが、2度とあつてはならない。

A 実際に起きているのであれば、実態調査もし、事

務サイドとして対応できるのか、検討したい。

【提言】

*資格証発行は、払えるのに払わないことが証明された場合のみ発行すべき。

「誰もが安心して、心豊かに暮らせるまちづくり」

Q 老人施設の入所者で、朝食前のインシュリンが打てず、病状が悪化し入院

A 電話または

戸別訪問をする

農業公社設立について

Q 農家の高齢化が急速に進んでおり、早急な立ち上げが必要、経営の見直しはあるのか。

A 平成33年度には単年度黒字を図る予定。

Q 農振地域で220haあるが、どのくらい公社でやろうとしているのか。

A 3割程度がすぐ離農したなどのアンケートがあり、60ha程度を受託出来たらよい。

教育問題について

Q 本町では、いじめ等で*SSWががんばっているが、教育の正常化のために正規職員として雇用すべきでは。

A 将来的にSSWを各市町村で抱えるという方向になろうと思う。

*SSW（スクールソーシャルワーカー）

子どもたちが日々の生活の中で出会ういろいろな困難を、子どもの側に立って解決するためのサポートシステム

*資格証（被保険者資格証明書）

保険税を滞納している世帯主又は組合員に対し被保険者証に代わるものとして、交付する証明書。医療機関にかかるときには医療費が一旦全額負担となり、後日申請により患者負担分を除いた額を払い戻します。



日本共産党 議員
木原 洋征



A 施設の状態も聞いたが、看護師の基準1名はクリアしていた。それ以上の指導ができず、家族の方の不愉快な思いをさせたのであれば、謝罪をする。

退院後は施設へ再入所できなかった、窓口の対応は。



Q 定住化政策

コトコト



無党派 榑谷 忠明 議員

A 与原区画整備は

三十三年度までの予定

- Q** 与原土地区画整備事業は、何故平成27年に終了予定が平成33年度までと6年も遅れるのか。
- A** 仮換地の指定を受けて地権者の移転先がほぼ確定し、施工計画を作成し順次北側から整備していく。
- Q** 区画整備事業に伴う、尾倉と原線の道路はどうなっているのか。
- A** 地区外から山側（日産方面（コスモス）へ抜ける道は、15軒あって一応3軒と契約が終わっている。
- Q** 工事施工計画ができて6年延長したら経費が増えると思うが、その経費増は幾らくらいか。
- A** 6年で約10億円。引き家再建築を半々で見ているが、引き20%再築80%で5億円。詳細計画で差額3億一般経費で2億円。
- Q** 経費増の責任はどうなっているのか。
- A** 仮換地指定をしないとどういう移転方法か分からないという事で仮換地指定を行った為。



空港島関連用地

- Q** 町内の東西道路を整備すれば民間のデベロッパーが開発すると思うが。
- A** 都市計画施設について未整備が幾つかある。都市計画を見直して優先順位を検討する。
- Q** 荊田港循環線を県道まで整備すると、どのくらい費用が掛かるのか。
- A** 幅員が約22mと広く、約20億円はかかると思う。
- Q** 企業誘致の取り組みについて教えてほしい。
- A** 県と情報交換をしている。今年3月末で臨空産業団地は98%完売している。
- Q** 空港関連用地はどうなっているか。
- A** 用途制限等のために成約には至っていないが1件の引き合が来ている。
- Q** 町は中小企業向けの

- ない昨年度は0件。
- Q** 企業が立地した時の奨励金についてどうなっているか又どの様な奨励金があるか。
- A** 2つの優遇制度がある。立地促進奨励金と雇用促進奨励金です。

- A** 年間6000万円を預託しているが活用状況は少

Q 道路や橋、公共建築物の更新時期がせまるが

A それぞれの計画に基づいて

老朽化対策を実施する



無党派 西村 直行 議員

- Q** 都市計画や実施計画などに維持管理や財政的な裏付けをもつ更新計画が必要では。
- A** 25年度までに橋梁は修繕計画と予算を確保していく。
- Q** 改修計画や財源確保はどの部署でつくるのか。
- A** 実施計画に織り込み、財政的可能な範囲とせざるを得ない。
- Q** 改修計画をつくる専門分野、諮問組織が必要では。
- A** 今後、検討していく。
- Q** 社会インフラが使えなくなっているのは住民だけに上下水道が心配だが。
- A** 計画的に耐用年数に合わせて敷設替えしている。
- Q** 庁舎・パンジープラザ延命修繕が更新か。
- A** 庁舎の耐震診断を踏まえて延命修繕か更新かの判断は。
- A** 3億7千万円程度で耐震補強を考えている。更新となると30億円近くかかる。
- Q** 小波瀬駅改修と一緒に駅ビルに庁舎を入れるなど

- Q** 町内の東西道路を整備すれば民間のデベロッパーが開発すると思うが。
- A** 都市計画施設について未整備が幾つかある。都市計画を見直して優先順位を検討する。
- Q** 荊田港循環線を県道まで整備すると、どのくらい費用が掛かるのか。
- A** 幅員が約22mと広く、約20億円はかかると思う。
- Q** 企業誘致の取り組みについて教えてほしい。
- A** 県と情報交換をしている。今年3月末で臨空産業団地は98%完売している。
- Q** 空港関連用地はどうなっているか。
- A** 用途制限等のために成約には至っていないが1件の引き合が来ている。
- Q** 町は中小企業向けの

- Q** 町内の東西道路を整備すれば民間のデベロッパーが開発すると思うが。
- A** 都市計画施設について未整備が幾つかある。都市計画を見直して優先順位を検討する。
- Q** 荊田港循環線を県道まで整備すると、どのくらい費用が掛かるのか。
- A** 幅員が約22mと広く、約20億円はかかると思う。
- Q** 企業誘致の取り組みについて教えてほしい。
- A** 県と情報交換をしている。今年3月末で臨空産業団地は98%完売している。
- Q** 空港関連用地はどうなっているか。
- A** 用途制限等のために成約には至っていないが1件の引き合が来ている。
- Q** 町は中小企業向けの



- Q** 町内の東西道路を整備すれば民間のデベロッパーが開発すると思うが。
- A** 都市計画施設について未整備が幾つかある。都市計画を見直して優先順位を検討する。
- Q** 荊田港循環線を県道まで整備すると、どのくらい費用が掛かるのか。
- A** 幅員が約22mと広く、約20億円はかかると思う。
- Q** 企業誘致の取り組みについて教えてほしい。
- A** 県と情報交換をしている。今年3月末で臨空産業団地は98%完売している。
- Q** 空港関連用地はどうなっているか。
- A** 用途制限等のために成約には至っていないが1件の引き合が来ている。
- Q** 町は中小企業向けの

- Q** 町内の東西道路を整備すれば民間のデベロッパーが開発すると思うが。
- A** 都市計画施設について未整備が幾つかある。都市計画を見直して優先順位を検討する。
- Q** 荊田港循環線を県道まで整備すると、どのくらい費用が掛かるのか。
- A** 幅員が約22mと広く、約20億円はかかると思う。
- Q** 企業誘致の取り組みについて教えてほしい。
- A** 県と情報交換をしている。今年3月末で臨空産業団地は98%完売している。
- Q** 空港関連用地はどうなっているか。
- A** 用途制限等のために成約には至っていないが1件の引き合が来ている。
- Q** 町は中小企業向けの

- Q** 町内の東西道路を整備すれば民間のデベロッパーが開発すると思うが。
- A** 都市計画施設について未整備が幾つかある。都市計画を見直して優先順位を検討する。
- Q** 荊田港循環線を県道まで整備すると、どのくらい費用が掛かるのか。
- A** 幅員が約22mと広く、約20億円はかかると思う。
- Q** 企業誘致の取り組みについて教えてほしい。
- A** 県と情報交換をしている。今年3月末で臨空産業団地は98%完売している。
- Q** 空港関連用地はどうなっているか。
- A** 用途制限等のために成約には至っていないが1件の引き合が来ている。
- Q** 町は中小企業向けの

- Q** 町内の東西道路を整備すれば民間のデベロッパーが開発すると思うが。
- A** 都市計画施設について未整備が幾つかある。都市計画を見直して優先順位を検討する。
- Q** 荊田港循環線を県道まで整備すると、どのくらい費用が掛かるのか。
- A** 幅員が約22mと広く、約20億円はかかると思う。
- Q** 企業誘致の取り組みについて教えてほしい。
- A** 県と情報交換をしている。今年3月末で臨空産業団地は98%完売している。
- Q** 空港関連用地はどうなっているか。
- A** 用途制限等のために成約には至っていないが1件の引き合が来ている。
- Q** 町は中小企業向けの

- Q** 町内の東西道路を整備すれば民間のデベロッパーが開発すると思うが。
- A** 都市計画施設について未整備が幾つかある。都市計画を見直して優先順位を検討する。
- Q** 荊田港循環線を県道まで整備すると、どのくらい費用が掛かるのか。
- A** 幅員が約22mと広く、約20億円はかかると思う。
- Q** 企業誘致の取り組みについて教えてほしい。
- A** 県と情報交換をしている。今年3月末で臨空産業団地は98%完売している。
- Q** 空港関連用地はどうなっているか。
- A** 用途制限等のために成約には至っていないが1件の引き合が来ている。
- Q** 町は中小企業向けの

- Q** 町内の東西道路を整備すれば民間のデベロッパーが開発すると思うが。
- A** 都市計画施設について未整備が幾つかある。都市計画を見直して優先順位を検討する。
- Q** 荊田港循環線を県道まで整備すると、どのくらい費用が掛かるのか。
- A** 幅員が約22mと広く、約20億円はかかると思う。
- Q** 企業誘致の取り組みについて教えてほしい。
- A** 県と情報交換をしている。今年3月末で臨空産業団地は98%完売している。
- Q** 空港関連用地はどうなっているか。
- A** 用途制限等のために成約には至っていないが1件の引き合が来ている。
- Q** 町は中小企業向けの

- Q** 町内の東西道路を整備すれば民間のデベロッパーが開発すると思うが。
- A** 都市計画施設について未整備が幾つかある。都市計画を見直して優先順位を検討する。
- Q** 荊田港循環線を県道まで整備すると、どのくらい費用が掛かるのか。
- A** 幅員が約22mと広く、約20億円はかかると思う。
- Q** 企業誘致の取り組みについて教えてほしい。
- A** 県と情報交換をしている。今年3月末で臨空産業団地は98%完売している。
- Q** 空港関連用地はどうなっているか。
- A** 用途制限等のために成約には至っていないが1件の引き合が来ている。
- Q** 町は中小企業向けの



一般質問

Q 公金17億円、30年間塩漬け状態は違法



無党派 尾形 均 議員

A 申し訳なく思う

たい。
Q 与原区画整理事業の6年延期で10億円経費増。すべて、見通しの甘さの結果だ。
A 少ない経費で早期に終わらせたい。

【提言】
全ての事業で費用対効果、優先順位を考慮して、効率的な行政運営を望む。

第4次総合計画について

Q 第3次総合計画の総括は。
A 行った。

Q 行財政改革を掲げるが、あらゆる財政指数の極端な悪化は予測できたはず。なぜ、早く着手しなかったのか。
A やらなければならぬ。

Q 財政を考えると温水プールは大きなお荷物。パンジーの大規模修繕、庁舎耐震診断等未着工であれば多額の委託料は無駄。
A 対策は考え



Q 執行部の行為は重い。町長個人であれば仕組債を購入したか。
A 答えようがない。

Q もっと慎重に考えるべきであった。

Q 任期4年の町長が30年満期の超長期商品を購入することが妥当か。

Q 安全な運用との認識で購入。しかし、預金、国債に比べて金利で大幅な損失。多額の裁判費用。誰が責任を負うのか。
A 責任の意味が良く分からない。

Q 町民、議員に心配を掛けている。申し訳ない。
A 町民提訴の裁判では町の勝訴。しかし、提訴の時効が勝訴の原因。現状は金利で損失状態が続いている。

Q 購入時は効率的で適切な運用と認識。
A 現在までの裁判費用は558万5千円

【提言】
政治には最高の倫理が求められる。執行部は政治的、道義的責任を果たすべき。

Q 公金17億円で外国仕組債を購入。大幅な評価損と無金利が続いている。所見は。
A 町民、議員に心配を掛けている。申し訳ない。
Q 町民提訴の裁判では町の勝訴。しかし、提訴の時効が勝訴の原因。現状は金利で損失状態が続いている。
A 購入時は効率的で適切な運用と認識。
Q 現在までの裁判費用は558万5千円



一般質問

Q 農業公社は

農業再生の最後の砦

A 一生懸命努力したい

Q 我々は納税者に対して堂々と意義ある議論を行う義務がある。私の質問に答弁する者に反問権を与えたい。
A 同感である。その心構えで臨みたい。

Q 後のない農業経営にとって農業公社設立は、最後の砦。農業再生の手段として公社設立を認めた以上は、成功を望む。
A 農業公社の必要との認識に、強い励ましの思いを感じている。

Q 公社の成功のため、専門家による市場調査、活性化による市場調査、活性化ブ
A 同感である。その心構えで臨みたい。

Q 我々は納税者に対して堂々と意義ある議論を行う義務がある。私の質問に答弁する者に反問権を与えたい。
A 同感である。その心構えで臨みたい。

Q 安全な運用との認識で購入。しかし、預金、国債に比べて金利で大幅な損失。多額の裁判費用。誰が責任を負うのか。
A 責任の意味が良く分からない。

Q 外国仕組債は公金運用。損失を出した場合の対応は。
A 現在、責任その他は考えていない。

Q 斎藤九大名誉教授は、執行部には道義的、政治的責任が求められると解説。どうするのか。
A 斎藤九大名誉教授は、執行部には道義的、政治的責任が求められると解説。どうするのか。

Q 斎藤九大名誉教授は、執行部には道義的、政治的責任が求められると解説。どうするのか。
A 斎藤九大名誉教授は、執行部には道義的、政治的責任が求められると解説。どうするのか。

Q 斎藤九大名誉教授は、執行部には道義的、政治的責任が求められると解説。どうするのか。
A 斎藤九大名誉教授は、執行部には道義的、政治的責任が求められると解説。どうするのか。

Q 我々は納税者に対して堂々と意義ある議論を行う義務がある。私の質問に答弁する者に反問権を与えたい。
A 同感である。その心構えで臨みたい。

Q 後のない農業経営にとって農業公社設立は、最後の砦。農業再生の手段として公社設立を認めた以上は、成功を望む。
A 農業公社の必要との認識に、強い励ましの思いを感じている。

Q 公社の成功のため、専門家による市場調査、活性化による市場調査、活性化ブ
A 同感である。その心構えで臨みたい。

Q 我々は納税者に対して堂々と意義ある議論を行う義務がある。私の質問に答弁する者に反問権を与えたい。
A 同感である。その心構えで臨みたい。

Q 安全な運用との認識で購入。しかし、預金、国債に比べて金利で大幅な損失。多額の裁判費用。誰が責任を負うのか。
A 責任の意味が良く分からない。

Q 外国仕組債は公金運用。損失を出した場合の対応は。
A 現在、責任その他は考えていない。

Q 斎藤九大名誉教授は、執行部には道義的、政治的責任が求められると解説。どうするのか。
A 斎藤九大名誉教授は、執行部には道義的、政治的責任が求められると解説。どうするのか。

Q 斎藤九大名誉教授は、執行部には道義的、政治的責任が求められると解説。どうするのか。
A 斎藤九大名誉教授は、執行部には道義的、政治的責任が求められると解説。どうするのか。

Q 斎藤九大名誉教授は、執行部には道義的、政治的責任が求められると解説。どうするのか。
A 斎藤九大名誉教授は、執行部には道義的、政治的責任が求められると解説。どうするのか。

情報が必要である。プロジェクトが必要である。A 事業体を興す以上は、利益を継続的に出すことが大事な使命。そのためにあらゆる手段を講じる。

Q 役員選考についてどのような考えか。
A 設立当初の役員が今後の方性を担う。初代社長の思いが非常に重要。選考委員会を重ねて選びたい。

Q 荏田町農業のブランド化、農産物直売場も公社の課題になっている。農業の6次産業化が課題では。
A 今までは、中間業者の課題になっている。

Q 農業が衰退していく中、経営を効率的にすることが大切。民間企業と手を取り合っていくべき。
A 逆には農業は再生のチャンスである。農業ビジネスのチャンスが来ている。

Q 農業公社が再生ビジネスのモデルとなるように、一生懸命努力したい。
A 農業公社が再生ビジネスのモデルとなるように、一生懸命努力したい。

Q 石川県、神子原米の高野氏。農業への補助金を当てにせず、自ら退路を断ち、自立、自活の農村を目指した。
A 非常に柔軟な発想に驚く。白川米も全国ブラン

Q 非常に柔軟な発想に驚く。白川米も全国ブラン
A 非常に柔軟な発想に驚く。白川米も全国ブラン

Q 非常に柔軟な発想に驚く。白川米も全国ブラン
A 非常に柔軟な発想に驚く。白川米も全国ブラン

Q 非常に柔軟な発想に驚く。白川米も全国ブラン
A 非常に柔軟な発想に驚く。白川米も全国ブラン



下米を目指したい。

Q 高野氏は若い職員に1%でも可能性を感じれば、行動しろと指導している。
A 農政課職員の気迫が足りないという指摘は甘んじて受ける。今後は、ユニークな発想も含めて、研修にいそしみたい。

Q 農政課職員の気迫が足りないという指摘は甘んじて受ける。今後は、ユニークな発想も含めて、研修にいそしみたい。
A 農政課職員の気迫が足りないという指摘は甘んじて受ける。今後は、ユニークな発想も含めて、研修にいそしみたい。

【提言】

発展を続けてきた荏田町。農業も無限の可能性を秘めている。全国有数の物流機能を活かして、フライト農業を考えていけば、明るい展望が広がる。

公用車の日中ヘッドライト点灯

Q 全国で悲惨な交通事故が、連日報道されている。本町も職員の事故が報告されている。町内の安全対策は。
A 年間350件から400件で推移している。安全施設の充実を目的に各区の要望をもとに、行橋署と協議している。

Q 日中のヘッドライト点灯により、1割強の事故が減った事例がある。公用車でもぜひ取り組むべきだ。
A 日中のヘッドライト点灯は消防本部において実施していた。本年6月から、全公用車で実施。

Q 事故防止だけでなく、防犯の観点からも成果が報告されている。1年間の実施後、結果を見て、継続を考えてもらいたい。
A 公用車のみならず、町民が事故に遭わないことが大切。少しでも効果が認められることは行って行きたい。



Q JR小波瀬西工大前駅 を橋上駅に

A 周辺整備を 含めて考えていく



革進クラブ 井上 修 議員

Q 今日までの取り組みは。

A JR九州と協議を行っている。

Q 地元住民、区長会との協議は。

A 3回目の協議を終え要望、素案が固まったと理解している。

Q 小波瀬病院との協議は。

A 小波瀬病院、西日本工業大学も土地を含めて協力は惜しまないと返事をいただいている。

Q JR九州関係各所、地元と十二分に協議され誇れる町にと願うが。

Q 今は、待避線撤去について話し合いを進めている。

A 平成25年度の基本設計の考えは。

A 早い時期に、財政的な状況もあるが周辺整備も含め考えていく。

刈田駅構内 提西踏切について

Q 1日に普通列車、特急列車、臨時列車合わせて211本通過している。この踏切は危険ではないか。

A 遮断機はついている。

Q 踏切は小中学校の通学路なのか。

A 通学路ではないと思う。

Q 駅の南に井場川ガード、北側に玉川ガード新設工事が12月上旬に完了。駅には東西自由通路がある。安全な通路を利用できないか。

A 地元の理解が得られるのであれば廃止の方向で考える。

Q 特急列車は時速130キロで通過する。高齢者や子供達を守るため、地元と協議して廃止してほしい。

A 住民の安全性を守るのは町の任務とと思っている。JR九州と協議する。

企業誘致について

Q 円高で海外進出している企業もある。雇用の拡大、定住化、活性化のために部品や整備工場等の誘致は重要ではないか。

A 十分情報を共有しながら積極的に取り組んでいる。

Q 本町の空港島への航空産業の誘致は。
A スターフライヤー社と格納庫用地で協議している。
Q 売却する用地の面積と価格は。
A 5050㎡、約1億1千万円である。

Q 20年・30年先を見据えた町づくりを願う。

A 航空機産業は価値ある産業だ。県や北九州市と一緒に頑張って努力する。



JR 小波瀬西工大前駅

Q 学校教育・

いじめ問題について

A 早期発見・ 早期対応が肝心

Q 早期発見、早期対応とはどのようなことをしているのか。

A アンケート調査、Q-Uテストで定期的な情報収集に努めている。

Q 子どもの頃からいじめはしない、させない等、心の教育が大切。どのように指導しているのか。

A 子ども達の思いやる心や親切等、子どもの心を育みながら心情や態度を養うことに重点を置いてい

る。

Q だれにも相談できない子どもを救う取り組みは。

A いじめ、不登校、進路や人間関係の相談を受けるがホットラインも設置している。TEL 4361152

【提言】

いじめは皆の力で救い、なくすことを考え、行動できる子供が育つように責務を果たして頂きたい。

与原区画整理について

Q 予定が変更したと聞くが、完成年度はいつか。

A 平成33年度完成を予定している。

Q 2日間の地元説明会では様々な意見が出た。その感想は。

A 3月議会で平成27年度完成と答弁したが、施行計画作成中で工事完了期間がわかっておらず、最終的工事完了が遅れた。地権者の方々に大変迷惑をかけた。

Q 都市計画道路、尾倉・与原線の一部立ち退き交渉に入っているが、完成予定年



志津摩桜祭り

度はいつか。

A 部分的に平成27年度開通、全体は平成33年度開通予定。

二先山について

Q 避難場所を兼ねた公園整備はできないのか。

A 予算と規模の計画が必要である。

Q 志津摩桜祭りが4月に開かれるが、駐車場の整備がされていない。

A 都市計画決定区域は海側にある。駐車場を作ると山越えの歩道を作ることになり、意味が無いと思う。

町有地について

Q 町営住宅の跡地の空地は建て替え用地確保の為に答弁をもらったが、今後の計画を再度聞きたい。

A 各公営住宅を古い順から建て替え予定だが、遅れ気味。計画の見直しも必要。

Q 元町営住宅だった空地をいつまでも、あの状態ではもったいない。振興住宅地等を作れないのか。

A 検討が必要である。

【提言】

有効利用を考えられない町有地は売却を考え、定住化対策進行を望む。



革進クラブ 沖永 義樹 議員

が、完成予定年



Q 行財政改革は、どう進めていくのか



21世紀クラブ 伊塚 弘 議員

Q どのように進めるのか。

A 行政運営、財政運営、組織人材の改革、町民協働を柱として進める。

Q その時期は。

A 出来るものは今年度から、その他は平成25年度から3年間かけて進めた。

Q 行革プラン作成の時期は。

A 来年3月までに作成。

人件費抑制

Q 現在312名の職員数を平成29年度293名の目標達成は可能か。

A 1年早く達成する方向。

Q 臨時雇用職員が多い。人件費の抑制を図るべき。

A 必要性等十分検討し採用している。引き続き抑制に努める。

組織機構の見直し

Q 各課の事務量を調査し、適正な人事配置をすべき。

A 各課の事務量を調査し、適正な人事配置をすべき。機構改革後に検討する。

A 行政改革本部を設置した

町の活性化対策をどうするか

Q JR貨物線が廃止されていない。引き続き検討する。

A 財政状況を考慮しながら進める。

Q 日産自動車前の県道25号線は、急カーブ解消と白石地区生活道路危険防止のためにも行橋への直進化を。

A 広域湾岸道路として、早期開通を陳情している。

Q 産業道路(エル荻田横)は、県道25号線と接続させるべき。

A 県から、工業用水の確保は可能と回答。

町有地の有効活用

Q 部長制廃止にはメリット、デメリットがある。部長制導入の経緯を考慮すべき。

A 廃止は決定ではない。フラットな組織が望ましいと考える。

〔提言〕

与原点地区画整理事業が6年間延長。現状を踏まえ、城南団地の空き地有効活用を住宅政策として早急に検討すべき。

定住化(人口増)対策は

Q 町長は本年3月議会で都市計画を見直すかと答弁。その後の取り組みは。

A 現在、基礎調査中。その結果を踏まえ、検討する。

Q 都市計画道路荻田港循環線の早期着工を。



日産自動車前の急カーブ

Q 小波瀬駅周辺整備早急にJRと協議を始めてほしい

A 関係機関と協議し、小波瀬駅の基本計画を作成したい

小波瀬駅周辺整備事業

Q 小波瀬駅の問題点の一つは改札から跨線橋まで距離があり、利便性が悪い。担当課で駅を利用した感想は。

A 九權橋から来ると、特に不便を感じる構造。さらにホームが狭いため、特急通過時、風で恐怖を感じた。

Q 駅周辺は、駅前・九權橋・新津踏切に危険の指摘あり。2番線を廃止、ホームを拡げることが効果的な対策。JR九州との協議経過は。

A 待避線(2番線)の撤去が一番の課題。何とかできそうだと回答を得た。協議を続けたい。

Q 鹿兒島本線のしほ駅は地元請願駅として開業した。小波瀬事業の参考となる駅、執行部視察の感想は。

A 地元支援があり、区画整理事業と一体化した簡素な駅。小波瀬は費用を



けずに利便性の高い駅にしたい。

Q しほ駅は駅舎に6億円、周辺整備に8億円。誘致した古賀市は、国土交通省の交付金34億円を活用した。

A 荻田町では、この交付金都市再生整備事業の活用事例はない。

Q 小波瀬2番線廃止は、JRにとって厳しい決断。今こそスピーディに基本計画案を作り、事業を進める必要がある。

A 地元の素案はできた。町

と地元合意の要望案を作り、JRや関係機関との協議、基本計画、費用の策定を進めたい。

Q 小波瀬駅事業に対する町長の意気込みを聞きたい。

A 地元の熱い思いを感じている。有効で、町の発展に期する駅になるよう早めに取り組みたい。

百合ヶ丘火災と迂回路整備

Q 7月に発生した住宅火災について、消防の立場から問題点と対策を聞きたい。

A 消火栓が利用できず、防火槽を活用し消火した。全消火栓の点検を実施し、他は異常ないことを確認した。当該消火栓は廃止した。

Q 百合ヶ丘は、緊急時に消防車、救急車が来ると、一般車が通行できない。

政策評価の必要性について

Q 荻田町の政策について、事業ごとに評価を行い、評価によって、次の政策に反映する仕組みが欠けている。

A 総合計画の23年度分は、まちづくり報告書として、評価報告を行う。

Q 評価指標を決め、評価を参考に、事業の拡大・縮小を決めないと、財政悪化等の要因となる。

A 全職員説明会、チーム編成、研修、演習で取り組んでいる。



Kenji Tohno Club 遠田 孝一 議員

Q 本町の

商業の実態は



無党派 友田 敬而 議員

一般質問

A 零細商店がなくなり、

大型店への集約が進んでいる



が満足できる商業政策を検討すべきでは。

A 大変難しい問題。地元商店街も守らなければならぬし、町民のことを考えると大型店も必要。

Q 現状では、賑わいの創出は難しい。まちづくりの方向性を見つめ直す良い時期では。

A 行政は商業を考える力が弱い。行政、商業、町民が本町の意味での正直な話し合いが必要。

Q 神幸祭の位置づけ。

A 神幸祭は貴重な無形文化財。観光政策の目玉であると共に地域コミュニティ形成にも大きな役割を果たしている。

Q 政教分離の観点をどのようにに捕らえているのか。

A 政教分離の観点は宗教団体への補助は行っていないので、抵触しない。

いので、抵触しない。

Q 神幸祭の運営、PR、集客へ協力、助言を行うべき。

A 今後、観光事業が本格化した時点で様々な事業を行って行きたい。

Q 2年前に地域コミュニティ維持活性化の観点から文化庁の補助メニュー活用を指摘した。その後の取り組みは。

A 文化庁の「文化遺産を生かした観光振興地域活性化事業」の補助メニュー活用を調査研究を行った。

Q この補助事業を町長は知っていたか。

A 知らなかった。

Q 行橋市も昨年度、補助をもらっている。ぜひ、山笠保存会等関係団体に補助メニューを伝えてほしい。

A 保存会と話す機会が少ない。今後話し合いの機会をつくる。

Q ミュージアム活性化事業としてハード面も対象となっている。菊田駅東口公園の山笠展示場建設に活用すべきでは。

A ぜひ、補助メニューを利用したい。また、駅前の現状については、9月議会終了後、保存会と話し合いたい。

一般質問



日本共産党 梶原 弘子 議員

Q 与原土地地区画整理事業の

進捗を問う

A 平成33年度

工事完了見込み

Q 区画整理審議会について審議委員は平成27年までの任期。今迄9回会議を開いたと聞くが、地域で審議報告会など開いているのか。

A 報告する役目自体はない。

Q 多大な予算がかかる町事業、地元住民にもっと分かりやすい説明を望む。

A 役所言葉が多く聞き慣れないと思う。誠意を持って説明していく。

小波瀬西工大前駅と周辺について

Q 駅改善の為、地元住民の意見をよく聞き、駅改修進捗ニュースなど発行できないか。

A 地元区長を中心に会議を開き、6名の役員を選任した。利用者の意見もよく聞く。

Q 病院改築などで周辺住宅に迷惑が出ている。池埋立てで大変な振動や埃、壁のひび割れなどが出た。実態を知っているか。

A 民間同士のことなので、基本的に町は関与できないが、今後駅周辺事業等を進める場合、気を付ける。

Q 緑ヶ丘下の県道改修事業は、今古賀区内の道幅変更なども考えているようだが、県の計画はどのようなものか。

A 変更の説明会もあった県道は201号バイパスにつきながら、平成30年頃完成予定と聞いている。

Q 県道改修で「第一ひまわり保育園」の移転問題は、また国等の補助金は計画どおりか。

A 国の制度改変



緑ヶ丘下の県道改修事業

が無くなったので、今迄どおりの補助金はあると思う。移転先も決まり、近々作業に入る。

同和問題について

Q 最終に向けて進捗状況を問う。

A 一市二町で毎年少しずつ

補助金の見直しをしている。

Q 行橋市は団体助成金制度は中止している。国の法律は失効し見直すべき。

A 補助金見直し協議中。

環境問題について

Q 小波瀬停車場線の個人の土地に廃棄物が放置され、油も一部染み出ている。危険、どう対処するのか。

A 土地所有者に連絡すると「弁護士と相談中」との事。

Q 空き家対策について問うが、町内の空き家は、火事が2軒起こっている、心配。空家対策条例等作成できないのか。

A 町内一部の23区で調査すると、142軒の空き家がある。条例等は今後考える。

※三原議員は掲載を辞退いたしました。

